

令和元年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度白岡市国民健康保険特別会計の決算については、歳入総額は5,183,285,150円で前年度対比2.6%の減、歳出総額は4,723,443,558円で同比3.3%の減、歳入歳出差引額は459,841,592円で同比5.4%の増となりました。

歳入では、県支出金3,296,542,609円（構成比63.6%）、国民健康保険税1,001,583,545円（構成比19.3%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,190,056,000円（構成比67.5%）、国民健康保険事業費納付金1,258,940,810円（構成比26.7%）が主なものであり、これらの費目で全体の94.2%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,167,485,398円で前年度対比0.8%の減、退職被保険者等の保険者負担額は、3,923,751円で同比74.0%の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は3,171,409,149円で同比1.2%の減となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が306,274円で前年度対比4.0%の増、退職被保険者等は653,959円で同比181.9%の増となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は306,476円で同比4.2%の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第3期計画期間の2年目を終え、令和元年度の特定健康診査の受診者数は2,866人で、受診率は34.6%でした。

後期高齢者医療制度への移行や短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に伴う被保険者の減少により、国民健康保険税の収入が落ち込む一方で、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い一人当たりの保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収入済額	歳入の実績及び説明																												
628,925,662	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>651,654,409</td> <td>628,925,662</td> <td>179,400</td> <td>22,549,347</td> <td>96.5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>682,441,046</td> <td>660,568,938</td> <td>404,760</td> <td>21,467,348</td> <td>96.8</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△30,786,637</td> <td>△31,643,276</td> <td>△225,360</td> <td>1,081,999</td> <td>△0.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で4.5%、収入済額で4.8%の減となり、徴収率は0.3ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,539,721円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R元	651,654,409	628,925,662	179,400	22,549,347	96.5	H30	682,441,046	660,568,938	404,760	21,467,348	96.8	比較	△30,786,637	△31,643,276	△225,360	1,081,999	△0.3
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R元	651,654,409	628,925,662	179,400	22,549,347	96.5																								
H30	682,441,046	660,568,938	404,760	21,467,348	96.8																								
比較	△30,786,637	△31,643,276	△225,360	1,081,999	△0.3																								
250,882,473	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>260,086,393</td> <td>250,882,473</td> <td>81,700</td> <td>9,122,220</td> <td>96.5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>273,406,616</td> <td>264,220,447</td> <td>180,449</td> <td>9,005,720</td> <td>96.6</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△13,320,223</td> <td>△13,337,974</td> <td>△98,749</td> <td>116,500</td> <td>△0.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で4.9%、収入済額で5.0%の減となり、徴収率は0.1ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額650,060円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R元	260,086,393	250,882,473	81,700	9,122,220	96.5	H30	273,406,616	264,220,447	180,449	9,005,720	96.6	比較	△13,320,223	△13,337,974	△98,749	116,500	△0.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R元	260,086,393	250,882,473	81,700	9,122,220	96.5																								
H30	273,406,616	264,220,447	180,449	9,005,720	96.6																								
比較	△13,320,223	△13,337,974	△98,749	116,500	△0.1																								
76,171,588	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>80,733,720</td> <td>76,171,588</td> <td>57,400</td> <td>4,504,732</td> <td>94.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>83,738,036</td> <td>79,359,334</td> <td>115,091</td> <td>4,263,611</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△3,004,316</td> <td>△3,187,746</td> <td>△57,691</td> <td>241,121</td> <td>△0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で3.6%、収入済額で4.0%の減となり、徴収率は0.5ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額208,519円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R元	80,733,720	76,171,588	57,400	4,504,732	94.3	H30	83,738,036	79,359,334	115,091	4,263,611	94.8	比較	△3,004,316	△3,187,746	△57,691	241,121	△0.5
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R元	80,733,720	76,171,588	57,400	4,504,732	94.3																								
H30	83,738,036	79,359,334	115,091	4,263,611	94.8																								
比較	△3,004,316	△3,187,746	△57,691	241,121	△0.5																								
27,736,055	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>81,729,181</td> <td>27,736,055</td> <td>17,312,313</td> <td>36,680,813</td> <td>33.9</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>185,670,904</td> <td>57,078,267</td> <td>66,760,920</td> <td>61,831,717</td> <td>30.7</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△103,941,723</td> <td>△29,342,212</td> <td>△49,448,607</td> <td>△25,150,904</td> <td>3.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で56.0%、収入済額で51.4%の減となり、徴収率は3.2ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額21,102円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R元	81,729,181	27,736,055	17,312,313	36,680,813	33.9	H30	185,670,904	57,078,267	66,760,920	61,831,717	30.7	比較	△103,941,723	△29,342,212	△49,448,607	△25,150,904	3.2
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R元	81,729,181	27,736,055	17,312,313	36,680,813	33.9																								
H30	185,670,904	57,078,267	66,760,920	61,831,717	30.7																								
比較	△103,941,723	△29,342,212	△49,448,607	△25,150,904	3.2																								
11,497,698	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>31,248,667</td> <td>11,497,698</td> <td>5,683,669</td> <td>14,067,300</td> <td>36.8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>61,972,530</td> <td>19,188,728</td> <td>19,799,051</td> <td>22,984,751</td> <td>31.0</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△30,723,863</td> <td>△7,691,030</td> <td>△14,115,382</td> <td>△8,917,451</td> <td>5.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で49.6%、収入済額で40.1%の減となり、徴収率は5.8ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額11,281円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R元	31,248,667	11,497,698	5,683,669	14,067,300	36.8	H30	61,972,530	19,188,728	19,799,051	22,984,751	31.0	比較	△30,723,863	△7,691,030	△14,115,382	△8,917,451	5.8
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R元	31,248,667	11,497,698	5,683,669	14,067,300	36.8																								
H30	61,972,530	19,188,728	19,799,051	22,984,751	31.0																								
比較	△30,723,863	△7,691,030	△14,115,382	△8,917,451	5.8																								
4,671,482	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>13,812,309</td> <td>4,671,482</td> <td>2,612,741</td> <td>6,528,086</td> <td>33.8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>28,439,964</td> <td>8,129,228</td> <td>10,452,426</td> <td>9,858,310</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△14,627,655</td> <td>△3,457,746</td> <td>△7,839,685</td> <td>△3,330,224</td> <td>5.2</td> </tr> </tbody> </table>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	R元	13,812,309	4,671,482	2,612,741	6,528,086	33.8	H30	28,439,964	8,129,228	10,452,426	9,858,310	28.6	比較	△14,627,655	△3,457,746	△7,839,685	△3,330,224	5.2
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
R元	13,812,309	4,671,482	2,612,741	6,528,086	33.8																								
H30	28,439,964	8,129,228	10,452,426	9,858,310	28.6																								
比較	△14,627,655	△3,457,746	△7,839,685	△3,330,224	5.2																								

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収入済額	歳入の実績及び説明				
	調定額で51.4%、収入済額で42.5%の減となり、徴収率は5.2ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額8,317円が含まれています。				

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

391,251	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R元 391,251 391,251 0 0 100.0 H30 4,196,160 4,164,090 0 32,070 99.2 比較 △3,804,909 △3,772,839 0 △32,070 0.8 調定額で90.7%、収入済額で90.6%の減となり、徴収率は0.8ポイント上昇しました。				
147,032	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R元 147,032 147,032 0 0 100.0 H30 1,630,617 1,617,143 0 13,474 99.2 比較 △1,483,585 △1,470,111 0 △13,474 0.8 調定額で91.0%、収入済額で90.9%の減となり、徴収率は0.8ポイント上昇しました。				
122,595	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R元 122,595 122,595 0 0 100.0 H30 1,404,825 1,392,625 0 12,200 99.1 比較 △1,282,230 △1,270,030 0 △12,200 0.9 調定額で91.3%、収入済額で91.2%の減となり、徴収率は0.9ポイント上昇しました。				
643,540	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R元 1,125,014 643,540 21,074 460,400 57.2 H30 2,648,367 740,211 815,212 1,092,944 27.9 比較 △1,523,353 △96,671 △794,138 △632,544 29.3 調定額で57.5%、収入済額で13.1%の減となり、徴収率は29.3ポイント上昇しました。				
222,951	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R元 450,595 222,951 7,350 220,294 49.5 H30 899,008 225,872 236,015 437,121 25.1 比較 △448,413 △2,921 △228,665 △216,827 24.4 調定額で49.9%、収入済額で1.3%の減となり、徴収率は24.4ポイント上昇しました。				
171,218	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R元 334,847 171,218 5,900 157,729 51.1 H30 671,202 165,510 183,045 322,647 24.7 比較 △336,355 5,708 △177,145 △164,918 26.4				

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	マイナンバーカードを被保険者証として利用可能とするための自庁システムの改修費用に対して交付されたものです。
----------------------	--------------------	---

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	マイナンバーカードを被保険者証として利用可能とするための自庁システムの改修費用に対して交付されたものです。
------------------------	----------------------	---

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 普通保険給付費等交付金	普通保険給付費等交付金	国保事業の都道府県化に伴い、被保険者の医療費に係る保険者負担分について、全額県から市町村に交付されるものです。
2 特別保険給付費等交付金	特別保険給付費等交付金	国保事業の都道府県化に伴い、各保険者の財政状況、保健事業その他の事業に応じた財政の調整を行うために県から市町村に交付されるものです。

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	国民健康保険財政調整基金積立金利子	白岡市国民健康保険財政調整基金条例に基づく基金の年間運用利子です。
-----------	-------------------	-----------------------------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分、基金積立分に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	国民健康保険財政調整基金からの繰入金です。
-------------------	-----------------	-----------------------

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で50.1%の減、収入済額で3.4%の増となり、徴収率は26.4ポイント上昇しました。

(目) 2 国民健康保険制度関係業務事業費補助金

910,000	・国民健康保険制度関係業務事業費補助金	910,000円
---------	---------------------	----------

(目) 3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

8,580,000	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,580,000円
-----------	-----------------------	------------

(目) 1 保険給付費等交付金

3,195,430,609	・普通保険給付費等交付金	3,195,430,609円
101,112,000	・特別保険給付費等交付金	
	保険者努力支援分	12,903,000円
	国・特別調整交付金分	11,357,000円
	県繰入金分(2号分)	66,836,000円
	特定健診等負担金分	10,016,000円

(目) 1 利子及び配当金

177,663	・国民健康保険財政調整基金運用利子	177,663円
---------	-------------------	----------

(目) 1 一般会計繰入金

103,959,450	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	103,959,450円
75,229,053	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	75,229,053円
83,262,878	・事業運営繰入金	83,262,878円
7,280,000	・出産育児一時金繰入金	7,280,000円
15,950,301	・財政安定化支援事業繰入金	15,950,301円

(目) 1 国民健康保険財政調整基金繰入金

106,000,000	・国民健康保険財政調整基金繰入金	106,000,000円
-------------	------------------	--------------

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故等に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	--------------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額(指定公費負担医療分)が国保連合会から交付されたものです。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。

(目) 1 その他繰越金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
436,284,366	・前年度繰越金	436,284,366円

(目) 1 一般被保険者延滞金

22,132,303	・一般被保険者延滞金	22,132,303円
------------	------------	-------------

(目) 2 退職被保険者等延滞金

523,102	・退職被保険者等延滞金	523,102円
---------	-------------	----------

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

10,055,683	・一般被保険者第三者納付金(9件分)	10,055,683円
------------	--------------------	-------------

(目) 4 一般被保険者返納金

14,250,603	・一般被保険者返納金(46件分)	14,250,603円
------------	------------------	-------------

(目) 6 雑入

15,937	・指定公費負担医療分	15,937円
547,657	・診療報酬返還金(5件分)	547,657円

令和元年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区分	本年度末現在	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世帯数	6,452				
被保険者数	総数	10,072	184	5,107	2,612
	一般被保険者	10,072	184	5,107	2,612
	退職被保険者等	0	0		
区分	年度平均	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世帯数	6,522				
被保険者数	総数	10,348	185	5,208	2,597
	一般被保険者	10,342	185	5,208	2,597
	退職被保険者等	6	0		

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
	3,131	△ 162	2,969	3,075

(単位:人)

区分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世帯数	21,759	6,452	29.7%
人口	52,414	10,072	19.2%

(単位:人)

被保険者増減内訳	本年度中増		本年度中減		後期高齢者		計
	転入	社保離脱	転出	社保加入	離脱	加入	
本年度中増	378	1,461	28	0	97	1,972	
本年度中減	352	1,318	65	540	126	2,424	

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科目	予算額	決算額	構成比	科目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	961,443,000	1,001,583,545	19.3%	総務費	38,483,000	33,024,791	0.7%
国庫支出金	9,491,000	9,490,000	0.2%	保険給付費	3,389,441,000	3,190,056,000	67.5%
県支出金	3,412,689,000	3,296,542,609	63.6%	国民健康保険 事業費納付金	1,258,943,000	1,258,940,810	26.7%
財産収入	177,000	177,663	0.0%	共同事業拠出金	2,000	760	0.0%
繰入金	400,499,000	391,681,682	7.6%	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0.0%
繰越金	436,284,000	436,284,366	8.4%	保健事業費	69,955,000	67,734,097	1.4%
諸収入	34,637,000	47,525,285	0.9%	基金積立金	140,410,000	140,409,663	3.0%
				公債費	2,000	0	0.0%
				諸支出金	33,960,000	33,277,437	0.7%
				予備費	324,023,000	0	0.0%
合計	5,255,220,000	5,183,285,150	100.0%	合計	5,255,220,000	4,723,443,558	100.0%

(2) 国民健康保険財政調整基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預 金 (普通・定期)	318,382,126	140,409,663	106,000,000	352,791,789

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分	調 定 額			収 納 額			収 納 率	
	総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり		
医療 給付 費分	一般被保険者分	651,654,409	99,962	63,010	628,925,662	96,476	60,813	96.5%
	退職被保険者等分	391,251	130,417	65,209	391,251	130,417	65,209	100.0%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	260,086,393	39,897	25,149	250,882,473	38,485	24,259	96.5%
	退職被保険者等分	147,032	49,011	24,505	147,032	49,011	24,505	100.0%
介護 納付 金分	一般被保険者分	80,733,720	29,759	26,295	76,171,588	28,080	24,811	94.3%
	退職被保険者等分	122,595			122,595			100.0%
合 計		993,135,400	152,275	95,974	956,640,601	146,679	92,447	96.3%

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,157	3	2,160
		2,237	3	2,240
	費 用 額	56,338,713	26,492	56,365,205
		1,340,035,671	2,759,960	1,342,795,631
入 院 外	件 数	86,989	70	87,059
	費 用 額	1,352,098,155	895,210	1,352,993,365
歯 科	件 数	22,819	20	22,839
	費 用 額	275,136,610	296,150	275,432,760
調 剤	件 数	56,928	43	56,971
	費 用 額	707,083,362	476,160	707,559,522
療 養 費	件 数	3,010	6	3,016
	費 用 額	29,795,813	108,494	29,904,307
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪 問 看 護	件 数	602	0	602
	費 用 額	27,400,350	0	27,400,350
合 計	件 数	172,585	142	172,727
	費 用 額	3,787,888,674	4,562,466	3,792,451,140

注: 1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費費用額 (円)
一 般 分	21.630	841.124	220.644	1,083.398	366,263
退 職 分	50.000	1,166.667	333.333	1,550.000	760,411
合 計	21.647	841.312	220.709	1,083.668	366,491

注: 1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一般被保険者分	2,763,233,427	423,874	267,186
	退職被保険者等分	3,107,819	1,035,940	517,970
	計	2,766,341,246	424,155	267,331
療養費	一般被保険者分	22,175,140	3,402	2,144
	退職被保険者等分	75,943	25,314	12,657
	計	22,251,083	3,412	2,150
高額療養費	一般被保険者分	382,076,831	58,610	36,944
	退職被保険者等分	739,989	246,663	123,332
	計	382,816,820	58,696	36,994
合計	一般被保険者分	3,167,485,398	485,885	306,274
	退職被保険者等分	3,923,751	1,307,917	653,959
	計	3,171,409,149	486,263	306,476

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分			他法併用分	合 計	
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院			その他
一般分	件数	561	1,953	642	1,039	1,121	821	393	6,530
	支給額	12,254,570	19,499,920	63,717,125	55,073,100	168,893,577	28,042,619	32,059,734	379,540,645
退職分	件数	0	0	0	0	4	0	0	4
	支給額	0	0	0	0	739,989	0	0	739,989
合 計	件数	561	1,953	642	1,039	1,125	821	393	6,534
	支給額	12,254,570	19,499,920	63,717,125	55,073,100	169,633,566	28,042,619	32,059,734	380,280,634
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分		41	退 職 分		0

注:1 一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金2,776,379円は含めていない。

2 決算との差額2,536,186円は上記の返納金等から現年度返納済額240,193円を除いた額となる。

(5) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一件当たり給付額
出 産 育 児 一 時 金	26	11,201,120	420,000
葬 祭 費	59	2,950,000	50,000

4 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
医療給 付費分	一 般 被 保 険 者 分	867,811,236	133,120	83,911
	退 職 被 保 険 者 等 分	692,705	230,902	115,451
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般 被 保 険 者 分	306,939,954	47,084	29,679
	退 職 被 保 険 者 等 分	244,029	81,343	40,672
介護納 付金分	一 般 被 保 険 者 分	83,252,886	30,641	27,074
	退 職 被 保 険 者 等 分			
合 計		1,258,940,810	193,030	121,660

5 データヘルス計画に基づく保健事業の状況

事業名	事業内容																																																																			
医療費通知	<p>○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知（11月診療分・12月診療分） 5,437世帯 ・ 6月通知（1月診療分・2月診療分） 5,396世帯 ・ 8月通知（3月診療分・4月診療分） 5,468世帯 ・ 10月通知（5月診療分・6月診療分） 5,287世帯 ・ 12月通知（7月診療分・8月診療分） 5,289世帯 ・ 2月通知（9月診療分・10月診療分） 5,330世帯 <p style="text-align: right;">合計 6回 32,207世帯</p>																																																																			
ジェネリック利用差額通知	<p>○ 医療費の削減のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知（1月診療分） 362通 ・ 8月通知（5月診療分） 347通 ・ 12月通知（9月診療分） 318通 <p style="text-align: right;">合計 3回 1,027通</p>																																																																			
総合健診助成（人間ドック等）	<p>○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。</p> <p style="text-align: right;">補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 669人(うち脳ドック34人)</p>																																																																			
健康まつり	<p>○ 令和元年8月3日（土）特定健康診査の周知啓発活動のため、啓発用ウエットティッシュ500個を配布した。</p>																																																																			
健康指導事業	<p>○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など</p>																																																																			
保健事業	<p>○ 生活習慣病重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受診勧奨（治療中断者・未受診者） 通知 42人 ・ 生活保健指導（6か月間） 参加者 1人 ・ 継続支援 参加者 1人 																																																																			
特定健康診査等	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <p>○ 特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th colspan="2">受診者</th> <th>受診率</th> <th>法定報告受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成29年度</td> <td rowspan="2">9,370</td> <td>集団</td> <td>533</td> <td rowspan="2">26.9%</td> <td rowspan="2">35.9%</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成30年度</td> <td rowspan="2">9,022</td> <td>集団</td> <td>445</td> <td rowspan="2">30.2%</td> <td rowspan="2">40.6%</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>2,277</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,295</td> <td>個別</td> <td>2,866</td> <td>34.6%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施</p> <p>○ 特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>利用者</th> <th>完了者</th> <th>実施率</th> <th>法定報告実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成29年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>202</td> <td>102</td> <td>30</td> <td rowspan="2">47.1%</td> <td rowspan="2">29.3%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>55</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成30年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>247</td> <td>83</td> <td>43</td> <td rowspan="2">33.7%</td> <td rowspan="2">22.9%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>68</td> <td>23</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和元年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>269</td> <td>104</td> <td>37</td> <td rowspan="2">37.4%</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>71</td> <td>23</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受診勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別通知（はがき） 1回（11月）2,306件 ・ 未受診者受診勧奨（過去の受診状況による5つのタイプ別勧奨内容による案内） 勧奨通知 1回目（6月）6,322件、2回目（10月）3,058件 ・ 納税等コールセンターを利用して特定健康診査の受診勧奨 対象者 1,187件 受診コール 4日間（6月） ・ 訪問による特定健診周知啓発活動（民間企業依頼） 765件 <p>○ 受診率向上につなげるためのインセンティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クオカードの交付 事業主健診実施者 32件、保健指導修了者 29件 		対象者	受診者		受診率	法定報告受診率	平成29年度	9,370	集団	533	26.9%	35.9%	個別	1,984	平成30年度	9,022	集団	445	30.2%	40.6%	個別	2,277	令和元年度	8,295	個別	2,866	34.6%	-		対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率	平成29年度	動機付け支援	202	102	30	47.1%	29.3%	積極的支援	55	19	4	平成30年度	動機付け支援	247	83	43	33.7%	22.9%	積極的支援	68	23	11	令和元年度	動機付け支援	269	104	37	37.4%	-	積極的支援	71	23	9
	対象者	受診者		受診率	法定報告受診率																																																															
平成29年度	9,370	集団	533	26.9%	35.9%																																																															
		個別	1,984																																																																	
平成30年度	9,022	集団	445	30.2%	40.6%																																																															
		個別	2,277																																																																	
令和元年度	8,295	個別	2,866	34.6%	-																																																															
	対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率																																																															
平成29年度	動機付け支援	202	102	30	47.1%	29.3%																																																														
	積極的支援	55	19	4																																																																
平成30年度	動機付け支援	247	83	43	33.7%	22.9%																																																														
	積極的支援	68	23	11																																																																
令和元年度	動機付け支援	269	104	37	37.4%	-																																																														
	積極的支援	71	23	9																																																																

6 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委員 < 定数 15名 >

令和2年3月31日現在

1号委員	2号委員	3号委員	4号委員
稲垣 操	北村 秀和	佐々木 操	山岸 功一
宇治田 忠昭	牧野 博司	松本 利明	佐藤 誠
木村 敏博	高井 徹	青木 淳一	廣瀬 実
豊川 利江	渡邊 昇子	矢島 静江	—

(2) 会議

開催年月日	審議事項	審議の結果
令和元年8月6日	○ 平成30年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	原案のとおり答申
令和元年12月24日	○ 令和2年度以降の国保財政の見通しについて	原案のとおり答申
令和2年1月31日	○ 令和2年度白岡市国民健康保険特別会計予算について	原案のとおり答申

<参考資料>

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		平成29年度	伸率	構成比	平成30年度	伸率	構成比	令和元年度	伸率	構成比
国保加入世帯数	世帯数	6,825	△ 2.0	/	6,553	△ 4.0	/	6,452	△ 1.5	/
	加入割合	32.1%	△ 1.2	/	30.5%	△ 1.6	/	29.7%	△ 0.8	/
被保険者数	一般被保険者	10,973	△ 2.9	99.0	10,507	△ 4.2	99.8	10,072	△ 4.1	100.0
	退職被保険者等	116	△ 57.5	1.0	17	△ 85.3	0.2	0	皆減	0.0
	合計	11,089	△ 4.2	100.0	10,524	△ 5.1	100.0	10,072	△ 4.3	100.0
	加入割合	21.1%	△ 1.0	/	20.1%	△ 1.1	/	19.2%	△ 0.8	/

○ 一人当たり療養諸費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
一般被保険者分	355,989	1.9	353,105	△ 0.8	366,263	3.7
退職被保険者等分	427,810	21.6	305,389	△ 28.6	760,411	149.0
合計	357,226	2.2	352,820	△ 1.2	366,491	3.9

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被保険者分	13.29	14.26	14.64	1.52	1.52	1.52	1.78	1.77	1.77	1.81	1.81	1.83
退職被保険者等分	8.10	5.07	5.00	1.50	1.43	1.61	1.85	1.83	2.15	1.71	1.58	1.84
合計	13.18	14.20	14.63	1.52	1.52	1.52	1.78	1.77	1.77	1.81	1.81	1.83

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被保険者分	44,071	42,790	40,921	9,974	10,036	10,246	6,521	6,717	6,812	14,218	14,233	14,468
退職被保険者等分	72,058	42,298	183,997	10,187	9,260	7,922	6,091	7,049	6,887	15,411	10,645	23,107
合計	44,439	42,789	40,986	9,978	10,031	10,244	6,512	6,720	6,812	14,241	14,211	14,475

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被保険者分	21.17	20.26	21.63	835.53	839.85	841.12	218.21	217.67	220.64	1,074.90	1,077.78	1,083.40
退職被保険者等分	26.40	23.08	50.00	969.54	992.31	1,166.67	261.93	264.62	333.33	1,257.87	1,280.00	1,550.00
合計	21.26	20.28	21.65	837.84	840.75	841.31	218.96	217.95	220.71	1,078.06	1,078.99	1,083.67

令和元年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

決算につきましては、歳入総額は 648,029,235 円で前年度対比 3.4% の増、歳出総額は 645,380,253 円で同比 4.2% の増、歳入歳出差引額は 2,648,982 円で同比 63.0% の減となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料 514,497,267 円（構成比 79.4 %）、繰入金 110,867,734 円（構成比 17.1%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 605,481,074 円（構成比 93.8%）が主なものであり、内訳は保険料納付金 518,439,340 円、保険基盤安定負担金納付金 87,041,734 円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
----------	--------	--

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
334,686,020	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	R元	334,686,020	334,686,020	0	0	100.0
	H30	313,025,990	313,025,990	0	0	100.0
	比較	21,660,030	21,660,030	0	0	0.0
	調定額、収入済額ともに6.9%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額587,080円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

179,130,600	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	R元	180,294,790	179,130,600	0	1,164,190	99.4
	H30	179,437,650	178,388,960	0	1,048,690	99.4
	比較	857,140	741,640	0	115,500	0.0
	調定額で0.5%、収入済額で0.4%の増となり、徴収率は昨年と同様でした。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額55,680円が含まれています。					
680,647	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	R元	1,537,160	680,647	409,300	447,213	44.3
	H30	2,649,430	877,910	1,260,430	511,090	33.1
	比較	△1,112,270	△197,263	△851,130	△63,877	11.2
	調定額で42.0%、収入済額で22.5%の減となり、徴収率は11.2ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額14,910円が含まれています。					

(目) 1 事務費繰入金

23,826,000	・事務費繰入金	23,826,000円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

87,041,734	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	86,506,590円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	535,144円

(目) 1 繰越金

7,154,062	・前年度繰越金	7,154,062円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

18,500	・保険料延滞金	18,500円
--------	---------	---------

(目) 1 保険料還付金

515,230	・保険料還付金	515,230円
---------	---------	----------

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託により実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	雑入	保険料軽減特例の見直しに関する広報経費に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付された補助金等の雑入です。
------	----	--

(目) 1 健康診査等受託料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
14,920,102	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査受託料（1,734人） 12,834,626円 ・健康診査実施に係る事務経費 568,752円 ・詳細項目受託料（貧血検査） 395,084円 ・詳細項目受託料（心電図検査） 1,121,640円

(目) 1 雑入

56,340	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減特例の見直しに関する広報経費補助金 50,580円 ・健康づくりリーフレット通信運搬費差額補助金 5,760円
--------	--

令和元年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,414	52,477	△ 63
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	14,339	14,090	249
高 齢 化 率	27.36%	26.85%	0.51
前 期 高 齢 者 (65 歳 以 上 75 歳 未 満) 人 口	7,265	7,302	△ 37
後 期 高 齢 者 (75 歳 以 上) 人 口	7,074	6,788	286
後 期 高 齢 化 率	13.50%	12.94%	0.56

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減			
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	6,936	6,669	267		
	65歳以上75歳未満 (障害認定者)	98	111	△ 13		
	計	7,034	6,780	254		
(再掲) 被用者保険の被扶養者であった被保険者数				49	471	△ 422
(再掲) 住所地特例者数(県外入所施設数)				8(8施設)	8(8施設)	0
適 用 除 外 者 数				146	127	19
(再掲) 他住所地特例者数(市内入所施設数)				41(13施設)	35(9施設)	6(4施設)

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比
保 險 料	515,304,000	514,497,267	79.4%	総 務 費	16,952,000	16,368,595	2.5%
繰 入 金	110,868,000	110,867,734	17.1%	広域連合納付金	606,553,000	605,481,074	93.8%
繰 越 金	7,154,000	7,154,062	1.1%	保 健 事 業 費	20,587,000	20,038,102	3.1%
諸 収 入	15,759,000	15,510,172	2.4%	諸 支 出 金	3,693,000	3,492,482	0.6%
				予 備 費	1,300,000	0	0.0%
合 計	649,085,000	648,029,235	100.0%	合 計	649,085,000	645,380,253	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	5,294	53,207,910	53,207,910	0	0	100.00%
	第2期(6月)	5,216	51,341,460	51,341,460	0	0	100.00%
	第3期(8月)	5,109	50,680,040	50,680,040	0	0	100.00%
	第4期(10月)	5,663	60,932,530	60,932,530	0	0	100.00%
	第5期(12月)	5,597	59,449,500	59,449,500	0	0	100.00%
	第6期(2月)	5,531	59,074,580	59,074,580	0	0	100.00%
	計	32,410	334,686,020	334,686,020	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,589	23,356,730	23,243,510	0	113,220	99.52%
	第2期(8月)	1,657	23,473,900	23,364,120	0	109,780	99.53%
	第3期(9月)	1,809	27,050,790	26,935,520	0	115,270	99.57%
	第4期(10月)	1,135	20,030,490	19,946,650	0	83,840	99.58%
	第5期(11月)	1,187	20,354,310	20,241,710	0	112,600	99.45%
	第6期(12月)	1,219	20,784,030	20,659,710	0	124,320	99.40%
	第7期(1月)	1,261	21,310,590	21,176,190	0	134,400	99.37%
	第8期(2月)	1,316	22,538,930	22,397,710	0	141,220	99.37%
	随 時 期	45	619,520	480,120	0	139,400	77.50%
	過 年 度	88	775,500	685,360	0	90,140	88.38%
	計	11,306	180,294,790	179,130,600	0	1,164,190	99.35%
現年度分計		43,716	514,980,810	513,816,620	0	1,164,190	99.77%
滞納繰越分		42	1,537,160	680,647	409,300	447,213	44.28%
総 合 計		43,758	516,517,970	514,497,267	409,300	1,611,403	99.61%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(17施設) 市外指定医療機関(73施設)	令和元年6月～12月	10,565円(6月～9月)	0円
			10,760円(10月～12月)	

(2) 受診者数

(単位:人)

対象者	受診者	受診率
6,043	1,734	28.7%

令和元年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度白岡市介護保険特別会計の決算につきましては、歳入総額が3,461,551,510円で前年度対比2.7%の増、歳出総額は3,318,644,859円で前年度対比1.8%の増、歳入歳出差引額は142,906,651円で、前年度対比26.0%の増となりました。

歳入では、保険料875,969,400円(構成比25.3%)、国庫支出金649,992,640円(構成比18.8%)、支払基金交付金833,448,000円(構成比24.0%)、県支出金490,860,039円(構成比14.2%)、白岡市一般会計等からの繰入金497,624,300円(構成比14.3%)が主なものです。

歳出では、保険給付費3,039,325,675円(構成比91.6%)が主なものです。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方(要介護1から要介護5まで)が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は2,802,033,886円(構成比92.2%)で、要支援認定を受けた方(要支援1,2)が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は75,421,173円(構成比2.5%)です。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費2,802,033,886円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が1,087,037,319円(構成比38.8%)、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が1,147,027,473円(構成比40.9%)です。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成28年11月から開始しており、地域支援事業費の歳出額が134,004,379円で、前年度対比0.2%の減となりました。要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	--------------------------------------

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明			
801,756,100	・現年度分特別徴収保険料			
	年度	H30年度	R元年度	比較
	調定額	798,314,600 円	801,756,100 円	3,441,500 円
	収入済額	798,314,600 円	801,756,100 円	3,441,500 円
	不納欠損額	0 円	0 円	0 円
	収入未済額	0 円	0 円	0 円
	徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0
	調定額、収入済額ともに0.4%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。			
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,358,800円が含まれています。			
72,393,000	・現年度分普通徴収保険料			
	年度	H30年度	R元年度	比較
	調定額	78,641,200 円	77,133,800 円	△1,507,400 円
	収入済額	73,720,300 円	72,393,000 円	△1,327,300 円
	不納欠損額	0 円	0 円	0 円
	収入未済額	4,920,900 円	4,740,800 円	△180,100 円
	徴収率	93.7 %	93.9 %	0.2
	調定額で1.9%、収入済額で1.8%の減となり、徴収率は93.9%となりました。			
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額107,100円が含まれています。			
1,820,300	・滞納繰越分普通徴収保険料			
	年度	H30年度	R元年度	比較
	調定額	11,331,500 円	11,009,000 円	△322,500 円
	収入済額	1,610,400 円	1,820,300 円	209,900 円
	不納欠損額	3,609,800 円	3,787,200 円	177,400 円
	収入未済額	6,111,300 円	5,401,500 円	△709,800 円
	徴収率	14.2 %	16.5 %	2.3
	調定額で2.8%の減、収入済額で13.0%の増となり、徴収率は16.5%となりました。			

(目) 1 介護給付費負担金

565,035,000	・介護給付費負担金		565,035,000円
	施設等給付費分負担率	15/100	214,872,000円
	居宅給付費分負担率	20/100	350,163,000円

(目) 1 調整交付金

37,880,000	・調整交付金		37,880,000円
	交付割合	1.26%	

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

14,746,600	・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		14,746,600円
	負担率	20/100	13,818,600円
	総合事業調整交付金		928,000円

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組の達成状況に応じて、交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	--

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	---

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	---------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する繰入金です。
--------	------	-----------------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する
--------	------	--------------------------

(目) 3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
25,373,040	・地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 負担率 38.5/100	25,373,040円

(目) 4 保険者機能強化推進交付金

6,958,000	・保険者機能強化推進交付金	6,958,000円
-----------	---------------	------------

(目) 1 介護給付費交付金

814,354,000	・介護給付費交付金 第2号被保険者負担率 27/100	814,354,000円
-------------	--------------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業支援交付金

19,094,000	・地域支援事業支援交付金 第2号被保険者負担率 27/100	19,094,000円
------------	-----------------------------------	-------------

(目) 1 介護給付費負担金

469,536,895	・介護給付費負担金 施設等給付費分負担率 17.5/100 居宅給付費分負担率 12.5/100	469,536,895円 250,684,952円 218,851,943円
-------------	--	--

(目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

8,636,625	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 負担率 12.5/100	8,636,625円
-----------	--	------------

(目) 2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)

12,686,519	・地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 負担率 19.25/100	12,686,519円
------------	--	-------------

(目) 1 利子及び配当金

252,978	・介護給付費準備基金利子	252,978円
---------	--------------	----------

(目) 1 介護給付費繰入金

389,791,000	・介護給付費繰入金 負担率 12.5/100	389,791,000円
-------------	---------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

8,840,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 負担率 12.5/100	8,840,000円
-----------	--	------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)

12,796,000	・地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	12,796,000円
------------	---------------------------	-------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者介護保険料の延滞金です。
--------------	------------	---------------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	負担率 19.25/100

(目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

17,182,300	・低所得者保険料軽減繰入金 負担率 国50/100 県・市25/100	17,182,300円
145,000	・前年度精算繰入金	145,000円

(目) 5 その他一般会計繰入金

8,525,000	・一般事務費繰入金	8,525,000円
22,934,000	・認定事務費繰入金	22,934,000円

(目) 1 介護給付費準備基金繰入金

37,411,000	・介護給付費準備基金繰入金	37,411,000円
------------	---------------	-------------

(目) 1 繰越金

113,402,953	・前年度繰越金	113,402,953円
-------------	---------	--------------

(目) 1 第1号被保険者延滞金

1,200	・延滞金	1,200円
-------	------	--------

令和元年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,414	52,477	△ 63
4 0 歳 以 上 人 口	32,209	32,058	151
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	17,870	17,968	△ 98
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	14,339	14,090	249
高 齢 化 率	27.36%	26.85%	0.51
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,265	7,302	△ 37
後期高齢者(75歳以上)人口	7,074	6,788	286
後 期 高 齢 化 率	13.50%	12.94%	0.56

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 (6 5 歳 以 上) 数	14,225	13,985	240
住所地特例者数(市外入所施設数)	54 (43 施設)	54 (41 施設)	0 (2 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	167 (13 施設)	159 (10 施設)	8 (3 施設)
適 用 除 外 者 数	5	6	△ 1

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	854,519,000	875,969,400	25.3%	総 務 費	31,264,000	29,907,798	0.9%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	3,118,329,000	3,039,325,675	91.6%
国庫支出金	626,268,000	649,992,640	18.8%	基 金 積 立 金	63,390,000	63,389,385	1.9%
支払基金交付金	833,449,000	833,448,000	24.0%	地 域 支 援 事 業 費	137,190,000	134,004,379	4.0%
県 支 出 金	477,367,000	490,860,039	14.2%	諸 支 出 金	52,221,000	52,017,622	1.6%
財 産 収 入	252,000	252,978	0.1%	予 備 費	494,000	0	0.0%
繰 入 金	497,626,000	497,624,300	14.3%				
繰 越 金	113,402,000	113,402,953	3.2%				
諸 収 入	4,000	1,200	0.1%				
合 計	3,402,888,000	3,461,551,510	100.0%	合 計	3,402,888,000	3,318,644,859	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	143,424,200	143,424,200	0	0	100.00%
	第2期(6月)	142,194,200	142,194,200	0	0	100.00%
	第3期(8月)	114,269,300	114,269,300	0	0	100.00%
	第4期(10月)	135,385,600	135,385,600	0	0	100.00%
	第5期(12月)	133,400,000	133,400,000	0	0	100.00%
	第6期(2月)	133,082,800	133,082,800	0	0	100.00%
	計	801,756,100	801,756,100	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	10,630,200	10,129,000	501,200	0	95.29%
	第2期(8月)	10,618,500	10,092,200	526,300	0	95.04%
	第3期(9月)	11,206,000	10,656,200	549,800	0	95.09%
	第4期(10月)	7,255,700	6,700,900	554,800	0	92.35%
	第5期(11月)	7,925,500	7,320,600	604,900	0	92.37%
	第6期(12月)	8,355,600	7,761,000	594,600	0	92.88%
	第7期(1月)	9,296,300	8,648,400	647,900	0	93.03%
	第8期(2月)	10,534,100	9,823,900	710,200	0	93.26%
	随時	620,100	579,600	40,500	0	93.47%
	過年度	691,800	681,200	10,600	0	98.47%
	計	77,133,800	72,393,000	4,740,800	0	93.85%
現年度分計		878,889,900	874,149,100	4,740,800	0	99.46%
滞納繰越分		11,009,000	1,820,300	9,188,700	3,787,200	16.53%
総合計		889,898,900	875,969,400	13,929,500	3,787,200	98.43%

4 要介護・要支援認定者数(令和2年3月末日認定者数)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	169	223	444	370	312	249	177	1,944
65歳以上75歳未満	23	34	43	51	34	24	21	230
75歳以上	146	189	401	319	278	225	156	1,714
第2号被保険者	2	9	11	13	11	13	5	64
合 計	171	232	455	383	323	262	182	2,008

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和2年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	59	114	344	287	181	107	65	1,157
第2号被保険者	0	6	8	9	5	6	1	35
合 計	59	120	352	296	186	113	66	1,192

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和2年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	1	44	51	60	26	17	199
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1	44	51	60	26	17	199

(3) 施設介護サービス受給者数(令和2年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	229	124	1	0	354
第2号被保険者	3	3	0	0	6
合 計	232	127	1	0	360

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介護給付		予防給付	
居宅介護サービス給付費	1,147,027,473	介護予防サービス給付費	58,096,694
地域密着型介護サービス給付費	408,753,637	地域密着型介護予防サービス給付費	3,311,358
施設介護サービス給付費	1,087,037,319		
居宅介護福祉用具購入費	3,092,990	介護予防福祉用具購入費	874,950
居宅介護住宅改修費	9,590,855	介護予防住宅改修費	3,546,074
居宅介護サービス計画給付費	146,531,612	介護予防サービス計画給付費	9,592,097
小 計	2,802,033,886	小 計	75,421,173
高額介護サービス費	65,257,866	高額介護予防サービス費	188,874
高額医療合算介護サービス費	12,990,564	高額医療合算介護予防サービス費	83,687
特定入所者介護サービス等費			81,402,065
審査支払手数料			1,947,560
合 計			3,039,325,675

6 地域支援事業実施状況

(1) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績	
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数	3期
	・参加者数	142人
	・延べ開催数	268回
	・フォローアップトレーニング利用者数	
	<マシン>	延べ 28,779人
<健だま>	延べ 3,152人	

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防運動指導員養成研修 (健だま運動指導員・地域活動者向け 運動指導員)	新規	0
	スキルアップ	65

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数(審査月分)

(単位:人)

認定者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	64	61	61	69	68	67
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	69	69	69	73	67	68

イ 保険給付状況

(単位:円)

項目	給付額
サービス事業費	44,239,344
介護予防ケアマネジメント費	6,916,450
小計	51,155,794
高額介護予防サービス相当費	55,594
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
審査支払手数料	154,680
合計	51,366,068

ウ 通所型サービスC

事業名	事業実績	
いきいきアップ教室運営業務	・開催期数	3期
	・参加者数	48人
	・延べ参加者数	698人
	・延べ開催数	111回
	・実施事業者数	2事業者

(3) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項目	直営	委託	合計
介護予防サービス	819	1,275	2,094
介護予防ケアマネジメント	591	873	1,464

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,817
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	70
高齢者虐待に関すること	2

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。 ・ 要支援認定者・事業対象者を対象に自立支援型地域ケア会議を開催した。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ サービス担当者会議・評価を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。
------	--

ウ 地域包括支援センター運營業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 863件 ・ 権利擁護相談 0件 ・ 虐待相談 0件 ・ 予防プラン作成 1,584件 (内訳 直営分 798件 委託分 786件) 	23,000,000
白岡市地域包括支援センター ウエルシアハウス (篠津・大山圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 954件 ・ 権利擁護相談 70件 ・ 虐待相談 2件 ・ 予防プラン作成 1,974件 (内訳 直営分 612件 委託分 1,362件) 	23,000,000

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間利用人数 延べ 2,594人 ・ 給付数 5,828セット 	9,363,267

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成件数 4件 	8,720
配食サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ利用者数 637人 ・ 延べ配食数 8,111食 	1,946,640

令和元年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

令和元年度白岡市農業集落排水事業特別会計の決算については、歳入総額が 90,341,164 円で前年度対比 9.3%の増、歳出総額は 84,669,976 円で前年度対比 8.8%の増、歳入歳出差引額は 5,671,188 円となりました。

歳入では、使用料及び手数料 16,524,931 円(構成比 18.3%)、繰入金 65,007,000 円(構成比 72.0%)、国庫支出金 4,000,000 円(構成比 4.4%)が主なものです。

歳出は、総務費 11,872,118 円(構成比 14.0%)、維持管理費 28,857,718 円(構成比 34.1%)、公債費 43,940,140 円(構成比 51.9%)です。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好な処理施設の運転を図りました。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水処理施設 使用料	農業集落排水処理施設 使用料	農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設 占用料	農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	---------------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定 負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。
------	------------------------	----------------------

(款) 6 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 農山漁村地域整備交付 金	農山漁村地域整備交付 金	農業集落排水処理区最適整備構想の策定に要した費用に対する補助金です。
-------------------	-----------------	------------------------------------

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
16,434,431	・農業集落排水処理施設使用料	16,434,431円
	調定額	16,673,697円
	徴収率	98.6%
	水洗化世帯	413世帯
	水洗化率(対世帯)	85.9%
4,364	・農業集落排水処理施設占用料 1件	4,364円
86,136	・滞納繰越分	86,136円
	調定額	316,500円
	徴収率	27.2%

(目) 1 一般会計繰入金

65,007,000	・一般会計繰入金	65,007,000円
------------	----------	-------------

(目) 1 繰越金

4,809,162	・前年度繰越金	4,809,162円
-----------	---------	------------

(目) 1 雑入

71	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	71円
----	---------------------	-----

(目) 1 農業集落排水事業補助金

4,000,000	・農山漁村地域整備交付金	4,000,000円
-----------	--------------	------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 3,008,378	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○処理施設使用料の徴収 <ul style="list-style-type: none"> 柴山地区 165件 大山地区 248件 ○処理施設使用料徴収業務委託 224,640円 ○農業集落排水システム年間保守業務委託 122,250円 ○農業集落排水システム地方公営企業法適用改修業務委託 880,000円 ○経営戦略策定支援業務委託 1,683,308円 <p>[成果]</p> <p>農業集落排水事業処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。</p>

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	28,857,718	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○柴山地区及び大山地区処理施設 <ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水処理区最適整備構想策定業務委託 5,390,000円 ・農業集落排水処理施設維持管理業務委託 8,275,680円 ・N o. 1 曝気攪拌装置オーバーホール 1,540,000円 ・N o. 1 曝気攪拌装置部品交換 452,650円 ○柴山処理場 <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥運搬業務委託 1,250,052円 発生汚泥量 204.54立方メートル ・N o. 2 マンホールポンプ水中ポンプ交換 544,500円 ・N o. 4 マンホールポンプ水中ポンプ交換 544,500円 ・処理施設維持管理業務委託(柴山組合) 130,000円 ○大山処理場 <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥運搬業務委託 1,905,978円 発生汚泥量 312.59立方メートル ・処理施設維持管理業務委託(大山組合) 200,000円 ・N o. 2 汚泥引抜ポンプオーバーホール 1,606,000円 ・汚泥貯留槽ブロワ交換 522,500円 ・自家用電気工作物の保安業務委託 109,480円 <p>[成果]</p> <p>処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共水域の保全が図られた。</p>
--------------------------------	------------	---

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	円 33,912,897	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 18,724,588円 ・地方公共団体金融機構 15,188,309円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	10,027,243	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 5,928,006円 ・地方公共団体金融機構 4,099,237円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

令和元年度

白岡市農業集落排水事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 農 業 集 落 排 水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	5,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	66,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	10,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	3,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	11,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 1. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	48,700,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 1. 31
農 業 集 落 排 水 事 業	2,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	16,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	35,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	4,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	1,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	13,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
農 業 集 落 排 水 事 業	4,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	6,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	22,000,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
農 業 集 落 排 水 事 業	16,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	12,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	5,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	80,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	63,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	34,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

令和元年度末現在（単位：円）

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
2,067,143	2.70 %	30年	5年	264,886	61,188	
494,505	2.80	28	5	90,916	15,760	
273,665	2.75	28	5	50,390	8,566	
24,970,295	2.00	30	5	2,850,952	542,242	
5,311,096	2.10	28	5	822,246	124,506	
5,383,296	2.05	28	5	834,895	123,215	
3,744,190	2.10	28	5	491,575	86,385	
1,355,038	2.10	28	5	177,903	31,263	
4,333,371	2.10	28	5	528,165	99,333	
21,402,798	2.00	30	5	2,026,437	458,503	
841,542	2.00	28	5	96,082	18,274	
6,451,828	2.00	28	5	736,629	140,105	
16,636,580	2.10	30	5	1,480,414	372,724	
1,891,487	1.40	28	5	195,877	28,541	
814,150	1.35	28	5	84,525	11,847	
7,289,599	2.20	30	5	525,436	169,056	
2,322,533	2.10	28	5	206,672	52,034	
3,360,262	2.10	28	5	299,014	75,284	
11,990,796	2.10	30	5	870,094	265,534	
9,026,392	1.20	30	5	637,916	114,064	
6,253,808	1.20	28	5	528,768	79,810	
2,563,036	1.20	28	5	216,708	32,708	
50,126,611	2.00	30	5	3,074,136	1,048,722	
36,436,808	1.90	28	5	2,679,489	730,541	
19,743,800	1.90	28	5	1,451,918	395,856	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地 方 公 共 團 體 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地 方 公 共 團 體 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地 方 公 共 團 體 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地 方 公 共 團 體 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地 方 公 共 團 體 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地 方 公 共 團 體 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地 方 公 共 團 體 金 融 機 構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
37,625,089	2.10 %	30年	5年	2,113,673	823,475	
24,934,628	2.10	28	5	1,652,058	549,692	
17,267,230	2.10	28	5	1,144,049	380,663	
75,845,862	2.10	30	5	3,950,778	1,655,096	
3,575,243	2.00	28	5	219,261	74,799	
16,154,801	2.00	28	5	990,733	337,981	
15,935,593	2.10	28	5	895,217	348,771	
5,226,807	2.15	28	5	292,411	117,099	
19,177,647	2.10	30	5	929,866	417,402	
13,516,755	1.70	30	5	502,808	236,204	
474,344,284				33,912,897	10,027,243	

地方債借入先別及び

借入先	利率 平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	294,883,400		18,724,588	276,158,812	9,026,392	96,499,704	168,565,573	2,067,143
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	294,883,400	18,724,588	276,158,812	9,026,392	96,499,704	168,565,573	2,067,143
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	213,373,781		15,188,309	198,185,472	11,522,481	96,720,777	89,174,044	768,170
市中銀行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	508,257,181		33,912,897	474,344,284	20,548,873	193,220,481	257,739,617	2,835,313

令和元年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度白岡市公共下水道事業特別会計の決算については、歳入総額が 1,210,897,487 円で前年度対比 0.4%の減、歳出総額は 1,149,817,367 円で前年度対比 4.1%の減、歳入歳出差引額は 61,080,120 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 56,364,980 円（構成比 4.7%）、使用料及び手数料 315,200,624 円（構成比 26.0%）、国庫支出金 55,200,000 円（構成比 4.6%）、繰入金 437,132,000 円（構成比 36.1%）、市債 330,400,000 円（構成比 27.3%）が主なものです。

歳出は、総務費 115,571,453 円（構成比 10.1%）、事業費 282,333,081 円（構成比 24.6%）、維持管理費 149,559,494 円（構成比 13.0%）、公債費 602,353,339 円（構成比 52.4%）です。

主な事業としましては、白岡地区において、汚水枝線築造工事を行い、水洗化の向上と水質の保全を図りました。

また、白岡第3中継ポンプ場の改築工事を行い、持続的な使用に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 公共下水道事業費負担金	水道事業工事負担金	舗装復旧工事に対する工事負担金です。
---------------	-----------	--------------------

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	下水道条例第37条及び第38条の規定に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	下水道条例第46条の規定に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の令和元年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定に係る手数料を徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	公共下水道事業に対する補助金です。
-------------	-------------	-------------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
43,096,700	・下水道受益者負担金	43,096,700円
	調定額	43,292,300円
	徴収率	99.5%
480,000	・滞納繰越分	480,000円
	調定額	2,217,700円
	徴収率	21.6%

(目) 2 下水道事業費負担金

12,788,280	・水道事業工事負担金	12,788,280円
------------	------------	-------------

(目) 1 下水道使用料

310,369,317	・下水道使用料		310,369,317円
	調定額		378,247,287円
	徴収率		82.1%
	水洗化世帯		14,323世帯
	水洗化率(対世帯)		95.1%
19,166	・下水道占用料	5件	19,166円
4,682,141	・滞納繰越分		4,682,141円
	調定額		5,127,527円
	徴収率		91.3%

(目) 1 下水道手数料

10,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	1件	10,000円
120,000	・指定排水設備工事店指定手数料	6件	120,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

55,200,000	・社会資本整備総合交付金(防災・安全社会資本整備交付金)	補助率	1/2
	下水道施設改築更新事業		44,900,000円
	防災用マンホールトイレ整備事業		10,300,000円

(目) 1 一般会計繰入金

437,132,000	・一般会計繰入金	437,132,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

16,376,283	・前年度繰越金	16,376,283円
------------	---------	-------------

(目) 1 延滞金

15,600	・受益者負担金延滞金	15,600円
--------	------------	---------

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	雑入	消費税法第52条の規定により生じた還付金及び還付加算金です。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	中川流域下水道事業に係る市債です。
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 1 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
208,000	・消費税還付金	183,700円
	・消費税還付加算金	24,300円

(目) 1 土木債

143,800,000	○公共下水道事業債	137,600,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構	年利0.300% (5年据置) 30年
		115,600,000円
	[内訳]	
	汚水枝線築造工事 (白岡地内)	単独分 23,600,000円
	取付管設置工事	単独分 18,700,000円
	汚水管渠耐震化工事詳細設計業務委託	補助分 13,600,000円
		単独分 400,000円
	白岡第3中継ポンプ場改築工事 (電気)	補助分 27,000,000円
		単独分 200,000円
	取付管布設替工事 (上野田・下野田地内)	単独分 19,600,000円
	災害用マンホールトイレ設置工事	補助分 8,400,000円
	災害用マンホールトイレ設置附帯工事	単独分 4,100,000円
	・借入先 武蔵野銀行新白岡支店	年利0.125% (据置なし) 10年
		22,000,000円
	[内訳]	
	舗装復旧工事 (上野田・下野田地内)	単独分 11,500,000円
	道路復旧工事 (西四丁目地内)	単独分 10,500,000円
	○公営企業会計適用債	6,200,000円
	・借入先 埼玉縣信用金庫白岡支店	年利0.130% (据置なし) 10年
	[内訳]	
	下水道事業法適用支援業務委託	6,200,000円
53,800,000	○中川下水道事業債	53,800,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構	年利0.300% (5年据置) 30年
132,800,000	○資本費平準化債 (公共下水道)	110,600,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構	年利0.030% (据置なし) 15年
	○資本費平準化債 (流域下水道)	22,200,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構	年利0.030% (据置なし) 15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道啓発事業 (下水道課)	円 75,600	[具体的措置] ○マンホールカードの印刷 75,600円 [成果] 下水道のイメージアップが図られた。
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	196,144	[具体的措置] ○審議会の開催 2回開催 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	3,378,542	[具体的措置] ○受益者負担金の賦課徴収 ・一括納付報奨金 3,271,500円 対象件数 461件 交付件数 348件 一括納付率 75.5% [成果] 受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	30,531,468	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 26,101,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 2,194,920円 ○経営戦略策定及び使用料適正化検討支援業務委託 2,235,508円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。
公営企業会計移行事業 (下水道課)	6,200,280	[具体的措置] ○下水道事業法適用支援業務委託 6,200,280円 [成果] 効率的かつ、持続可能な下水道経営を目指した、公営企業会計に移行することができた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	66,210,000	[具体的措置] ○舗装復旧工事 24,300,000円
-----------------------	------------	--------------------------------

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 上野田・下野田地内 ・整備内容 表層工 4, 5 6 5 m² ○公共下水道汚水枝線築造工事 2 3, 6 5 0, 0 0 0 円 ・工事場所 白岡地内 ・整備内容 硬質塩化ビニル管 (開削) <li style="padding-left: 20px;">内 径 2 0 0 mm <li style="padding-left: 20px;">整備延長 4 7 2. 6 m ○公共下水道汚水幹・枝線築造工事基本設計業務委託 1 8, 2 6 0, 0 0 0 円 ・業務委託場所 篠津・下大崎地内 ・設計面積 6 1 h a <p>[成果]</p> <p>水洗化に向け、汚水枝線の整備が促進された。</p>
取付管整備事業 (下水道課)	18,722,943	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取付管設置工事 1 8, 7 2 2, 9 4 3 円 ・箇所数 6 3 箇所 <p>[成果]</p> <p>取付管の設置により、水洗化が図られた。</p>
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	10,561,100	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道路復旧工事 1 0, 5 6 1, 1 0 0 円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 幅 員 8. 0 m <li style="padding-left: 20px;">整備延長 5 2. 6 m <p>[成果]</p> <p>歩行者の安全が確保され、円滑な交通機能と環境整備が図られた。</p>
下水道施設改築更新事業 (下水道課)	110,267,400	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○白岡第3中継ポンプ場改築工事(電気) 5 4, 2 4 0, 0 0 0 円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 電気設備更新 一式 ○公共下水道管渠耐震化詳細設計業務委託 2 7, 6 4 3, 0 0 0 円 ・設計箇所 6 0 箇所 ○公共下水道マンホール耐震診断調査業務委託 8, 6 9 0, 0 0 0 円 ・調査箇所 1 0 2 箇所 ○宮山団地取付管布設替工事(第1工区) 6, 9 0 3, 6 0 0 円 ・整備内容 取付管布設替 3 9 箇所 ○宮山団地取付管布設替工事(第2工区) 4, 6 0 4, 6 0 0 円

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 取付管布設替 23箇所 ○宮山団地取付管布設替工事(第3工区) 8,186,200円 ・整備内容 取付管布設替 46箇所 <p>[成果]</p> <p>改築工事により、管路及びポンプ施設の健全な運用が図られた。</p>
防災用マンホールトイレ整備事業 (下水道課)	22,721,160	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マンホールトイレ設置工事(その1) 9,625,000円 ・工事場所 新白岡二丁目地内(白岡東小学校) ・整備内容 マンホールトイレ設置 5基 整備延長 107.1m ○マンホールトイレ設置工事(その1) 附帯工事 2,068,000円 ・整備内容 井戸設置 1箇所 ○マンホールトイレ設置工事(その2) 7,225,900円 ・工事場所 千駄野地内(市役所庁舎) ・整備内容 マンホールトイレ設置 5基 整備延長 64.9m ○マンホールトイレ備品購入 3,802,260円 <p>[成果]</p> <p>防災拠点及び指定避難所へ防災用マンホールトイレの設置が図られた。</p>
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	53,850,478	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金(負担率2.20%) 国庫補助事業分 43,117,338円 県単独事業分 10,733,140円 <p>[成果]</p> <p>中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	931,700	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 水質分析業務委託 931,700円 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回
------------------	---------	---

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・事業場 2事業場 計6回 <p>[成果]</p> <p>流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。</p>
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	17,957,003	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 11,308,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場 ・新白岡マンホールポンプ ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○汚水中継ポンプ場清掃業務委託 330,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・委託場所 西四丁目地内 ○産業廃棄物処理業務委託 235,488円 ○自家用電気工作物の保安管理業務委託 287,079円 <ul style="list-style-type: none"> ・委託場所 白岡第3・第4中継ポンプ場 <p>[成果]</p> <p>汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。</p>
管路施設維持管理事業 (下水道課)	5,045,451	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮山団地現況調査業務委託 2,052,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・委託場所 上野田・下野田地内 ○舗装補修工事(その1) 1,058,400円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 寺塚地内 ○産業廃棄物処分業務委託 35,251円 ○公共下水道管渠清掃業務委託 1,056,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・委託場所 小久喜地内外 ○マンホール蓋交換工事 433,400円 <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 千駄野地内 <p>[成果]</p> <p>清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。</p>
公共下水道台帳整備事業 (下水道課)	6,114,900	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道台帳補正業務委託 6,114,900円 <p>[成果]</p> <p>公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。</p>

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	円 119,510,440	<p>[具体的措置]</p> <p>○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金対象汚水量 2,987,761立方メートル ・1立方メートル当たり 40円 <p>[成果]</p> <p>中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	501,914,296	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 162,621,229円 ・かんぽ生命保険 83,852,824円 ・地方公共団体金融機構 136,295,575円 ・武蔵野銀行新白岡支店 50,142,000円 ・足利銀行白岡支店 18,494,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 27,406,668円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 23,102,000円 <p>[成果]</p> <p>公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。</p>
下水道債利子償還事業 (下水道課)	100,439,043	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 37,086,141円 ・かんぽ生命保険 22,121,688円 ・地方公共団体金融機構 33,903,464円 ・武蔵野銀行新白岡支店 2,775,044円 ・足利銀行白岡支店 1,205,315円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 1,967,629円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 1,379,762円 <p>[成果]</p> <p>公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。</p>

令和元年度

白岡市公共下水道事業特別会計
市 債 調 査 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 2. 3.26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3.26
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	95,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 7.25
公 共 下 水 道 事 業	136,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3.25
流 域 下 水 道 事 業	32,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3.26
流 域 下 水 道 事 業	5,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3.26
公 共 下 水 道 事 業	32,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3.26
公 共 下 水 道 事 業	168,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
流 域 下 水 道 事 業	50,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	18,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4.12
流 域 下 水 道 事 業	8,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4.12
公 共 下 水 道 事 業	27,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4.12
公 共 下 水 道 事 業	371,200,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4.11
流 域 下 水 道 事 業	39,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4.11
公 共 下 水 道 事 業	51,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4.11
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4.11
公 共 下 水 道 事 業	61,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4.11
流 域 下 水 道 事 業	2,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 5.27
公 共 下 水 道 事 業	26,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 1.31
流 域 下 水 道 事 業	23,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 4.20
公 共 下 水 道 事 業	21,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4.20
公 共 下 水 道 事 業	64,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4.20
流 域 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4.20

業 特 別 会 計 市 債 調 書

令和元年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	6.20 %	30 年	5 年	9,194,692	429,728	
0	6.20	30	5	3,390,306	158,452	
2,772,461	6.60	30	5	2,598,154	312,286	
7,574,515	6.70	30	5	7,091,431	865,795	
18,879,164	5.50	30	5	8,698,563	1,398,791	
4,501,636	5.50	30	5	2,074,126	333,534	
0	5.65	28	5	577,658	24,592	
0	5.65	28	5	442,621	18,843	
0	5.60	28	5	2,427,963	102,443	
31,083,898	4.40	30	5	9,491,535	1,682,049	
9,395,310	4.40	30	5	2,868,878	508,410	
1,250,042	4.50	28	5	1,195,633	96,753	
591,052	4.50	28	5	565,327	45,747	
1,866,749	4.45	28	5	1,786,371	142,909	
88,710,787	4.30	30	5	19,917,435	4,459,179	
9,344,266	4.30	30	5	2,097,984	469,704	
6,814,199	4.40	28	5	3,191,019	405,509	
1,291,667	4.40	28	5	604,874	76,866	
8,006,057	4.35	28	5	3,751,925	471,109	
621,358	4.30	30	5	139,508	31,234	
7,278,039	4.75	30	5	1,418,953	396,455	
6,707,667	4.20	30	5	1,182,217	319,091	
4,089,261	4.30	28	5	1,251,147	216,331	
12,256,906	4.25	28	5	3,753,836	640,992	
1,478,277	4.30	28	5	452,292	78,204	

目 的	借入金額	借入先	借入年月日
公共下水道事業	256,000,000	かんぽ生命保険	H 7. 4. 20
公共下水道事業	28,600,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
公共下水道事業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	35,600,000	財務省資金運用部	8. 4. 19
公共下水道事業	326,600,000	かんぽ生命保険	8. 10. 31
流域下水道事業	24,800,000	財務省資金運用部	9. 3. 25
公共下水道事業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
流域下水道事業	11,800,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8. 25
流域下水道事業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3. 25
公共下水道事業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公共下水道事業	140,800,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
流域下水道事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公共下水道事業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4. 15
公共下水道事業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
公共下水道事業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流域下水道事業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流域下水道事業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4. 20
公共下水道事業	464,300,000	財務省資金運用部	12. 3. 24
公共下水道事業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
公共下水道事業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公共下水道事業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
74,336,071	4.20 %	30年	5年	13,101,624	3,536,246	
6,714,598	3.45	28	5	1,539,941	271,613	
18,946,440	3.45	28	5	4,345,219	766,405	
2,089,508	3.45	28	5	479,212	84,524	
11,447,736	3.40	30	5	1,692,786	432,510	
110,316,669	3.10	30	5	15,098,096	3,771,748	
8,755,256	2.80	30	5	1,117,367	268,667	
14,368,614	2.90	28	5	2,633,738	474,112	
36,679,825	2.85	28	5	6,733,477	1,189,643	
3,266,851	2.90	28	5	598,808	107,794	
130,265,061	2.70	30	5	16,692,267	3,855,931	
8,095,838	2.10	30	5	920,127	184,529	
22,836,413	2.20	28	5	3,523,022	560,638	
43,641,400	2.15	28	5	6,744,528	1,047,240	
3,546,800	2.20	28	5	547,173	87,073	
147,418,611	2.00	30	5	16,831,336	3,201,260	
37,013,992	2.10	28	5	4,859,576	853,966	
40,615,546	2.10	28	5	5,332,425	937,059	
11,731,795	2.10	28	5	1,540,270	270,670	
25,826,109	2.10	30	5	2,581,200	583,074	
213,759,698	2.00	30	5	19,128,525	4,562,597	
15,788,942	2.00	28	5	1,802,683	342,863	
15,308,061	2.00	28	5	1,747,779	332,421	
37,388,537	2.00	28	5	4,268,790	811,908	
8,415,425	2.00	28	5	960,820	182,746	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	40,500,000	財務省資金運用部	H 12. 4. 10
公共下水道事業	243,500,000	財務省資金運用部	13. 1. 31
公共下水道事業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
公共下水道事業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流域下水道事業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流域下水道事業	30,900,000	財務省財政融資資金	13. 4. 13
公共下水道事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公共下水道事業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
公共下水道事業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28
公共下水道事業	44,100,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
公共下水道事業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
公共下水道事業	12,300,000	地方公共団体金融機構	15. 1. 10
公共下水道事業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公共下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流域下水道事業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公共下水道事業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公共下水道事業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流域下水道事業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公共下水道事業	18,500,000	地方公共団体金融機構	15. 7. 30
流域下水道事業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流域下水道事業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公共下水道事業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公共下水道事業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
18,768,288	2.10 %	30年	5年	1,670,104	420,484	
115,660,482	1.80	30	5	9,922,307	2,216,041	
36,583,098	1.40	28	5	3,788,450	551,988	
120,537,209	1.35	28	5	12,514,117	1,754,099	
6,448,255	1.40	28	5	667,765	97,295	
14,834,547	1.30	30	5	1,246,671	205,017	
4,659,064	1.90	28	5	470,408	95,236	
418,247,721	2.20	30	5	30,147,356	9,699,788	
7,852,125	2.20	28	5	694,812	184,232	
21,792,282	2.10	28	5	1,939,196	488,234	
48,081,385	2.10	28	5	4,278,543	1,077,213	
8,993,639	2.10	28	5	800,303	201,493	
20,329,853	2.10	30	5	1,475,204	450,202	
6,141,008	1.50	28	5	536,155	98,155	
174,510,210	1.20	30	5	12,333,056	2,205,230	
10,854,470	1.35	28	5	909,417	155,753	
10,971,379	1.10	30	5	780,914	127,134	
2,140,973	1.10	28	5	182,126	25,054	
88,136,715	1.10	28	5	7,497,526	1,031,416	
11,061,693	1.10	28	5	940,985	129,449	
9,588,588	1.40	28	5	800,914	142,660	
9,367,722	2.00	30	5	574,498	195,986	
12,490,974	1.90	28	5	918,561	250,439	
14,735,898	1.90	28	5	1,083,647	295,449	
212,603,840	2.00	30	5	13,038,448	4,447,978	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	97,400,000	地方公共団体金融機構	H 16. 4. 9
公共下水道事業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流域下水道事業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公共下水道事業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流域下水道事業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
公共下水道事業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流域下水道事業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27
流域下水道事業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3. 30
公共下水道事業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16
公共下水道事業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6. 23
公共下水道事業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公共下水道事業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公共下水道事業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流域下水道事業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公共下水道事業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
流域下水道事業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公共下水道事業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流域下水道事業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公共下水道事業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
56,065,483	1.90 %	28年	5年	4,122,941	1,124,089	
86,080,223	2.10	30	5	5,238,316	1,890,332	
5,686,747	2.10	30	5	319,465	124,463	
50,991,315	2.10	28	5	3,378,458	1,124,120	
8,228,427	2.10	28	5	545,179	181,399	
68,015,314	2.00	30	5	3,852,737	1,418,193	
3,260,000	1.50	15	0	3,260,000	85,541	
1,924,000	1.50	15	0	1,934,000	50,596	
6,844,286	2.10	30	5	356,516	149,354	
7,349,110	2.00	28	5	450,702	153,754	
10,328,479	2.00	28	5	633,419	216,087	
4,766,991	2.00	28	5	292,347	99,733	
3,336,216	2.20	28	5	201,452	76,726	
9,712,246	2.30	28	5	581,915	233,439	
34,763,312	2.30	30	5	1,778,978	830,302	
9,138,000	2.25	15	0	4,574,000	285,818	
3,756,000	2.25	15	0	1,888,000	117,615	
847,588	2.15	28	5	47,418	18,990	
26,089,246	2.10	28	5	1,465,621	570,997	
20,130,274	2.15	28	5	1,126,176	450,992	
27,278,451	2.20	30	5	1,310,261	621,785	
14,450,206	2.20	30	5	694,085	329,377	
21,879,439	2.10	30	5	990,891	475,101	
9,707,074	2.10	30	5	439,620	210,786	
10,277,220	2.10	28	5	535,336	224,268	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	H 20. 3. 28
流域下水道事業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公共下水道事業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公共下水道事業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
流域下水道事業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公共下水道事業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公共下水道事業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
流域下水道事業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公共下水道事業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流域下水道事業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公共下水道事業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公共下水道事業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流域下水道事業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公共下水道事業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
公共下水道事業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流域下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公共下水道事業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
29,744,367	2.05 %	28年	5年	1,556,239	633,727	
14,373,213	2.10	28	5	748,694	313,650	
26,320,000	1.40	15	0	6,580,000	442,301	
5,932,000	1.40	15	0	1,488,000	99,738	
37,961,093	1.90	28	5	1,875,487	748,029	
29,464,668	1.90	28	5	1,455,716	580,606	
27,360,049	1.90	28	5	1,351,737	539,133	
44,707,706	1.90	30	5	1,937,204	877,094	
18,384,230	2.10	30	5	732,835	397,631	
11,500,636	2.10	30	5	458,440	248,746	
16,789,250	2.10	30	5	669,256	363,134	
1,427,085	2.10	30	5	56,887	30,867	
39,600,000	1.37	15	0	7,920,000	625,755	
5,700,000	1.37	15	0	1,140,000	90,070	
45,000,000	1.33	15	0	7,500,000	675,293	
5,520,000	1.33	15	0	920,000	82,835	
9,656,964	1.90	30	5	371,056	188,778	
12,527,956	1.90	30	5	481,369	244,901	
26,360,904	1.90	30	5	1,012,881	515,313	
57,172,000	0.95	15	0	8,166,000	603,070	
4,864,000	0.95	15	0	692,000	51,286	
66,322,206	1.70	30	5	2,467,111	1,158,979	
24,870,827	1.70	30	5	925,167	434,617	
63,564,000	0.676	15	0	7,948,000	475,102	
6,400,000	0.676	15	0	800,000	47,834	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	H 25. 3. 26
流域下水道事業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
公共下水道事業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
流域下水道事業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公共下水道事業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流域下水道事業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
公共下水道事業	101,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
流域下水道事業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
公共下水道事業	99,400,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
流域下水道事業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
公共下水道事業 (公営企業会計適用債)	1,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 3. 1
公共下水道事業 (資本費平準化債)	134,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
流域下水道事業 (資本費平準化債)	14,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
公共下水道事業	161,900,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公共下水道事業	52,800,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
流域下水道事業	23,200,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公共下水道事業 (公営企業会計適用債)	500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公共下水道事業 (資本費平準化債)	147,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
流域下水道事業 (資本費平準化債)	13,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公共下水道事業	42,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
37,320,787	1.50 %	30年	5年	1,349,616	575,014	
11,942,652	1.50	30	5	431,877	184,005	
77,992,000	0.585	15	0	8,668,000	495,706	
8,692,000	0.585	15	0	968,000	55,253	
15,461,387	1.40	30	5	538,613	222,121	
18,553,664	1.40	30	5	646,336	266,546	
32,855,446	1.40	30	5	1,144,554	472,008	
94,600,000	0.42	15	0	9,460,000	429,594	
10,800,000	0.42	15	0	1,080,000	49,044	
101,400,000	1.20	30	5	0	1,216,800	
29,400,000	1.20	30	5	0	352,800	
108,140,000	0.53	15	0	9,840,000	615,788	
12,660,000	0.53	15	0	1,160,000	72,122	
99,400,000	0.50	30	5	0	497,000	
26,300,000	0.50	30	5	0	131,500	
910,000	0.39	10	0	130,000	3,951	
107,760,000	0.49	15	0	8,980,000	564,189	
11,356,000	0.49	15	0	948,000	59,461	
161,900,000	0.60	30	5	0	971,400	
52,800,000	0.60	30	5	0	316,800	
23,200,000	0.60	30	5	0	139,200	
400,000	0.48	10	0	50,000	2,111	
128,092,000	0.49	15	0	9,854,000	667,666	
11,960,000	0.49	15	0	920,000	62,339	
42,900,000	0.50	30	5	0	214,500	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	30,900,000	地方公共団体金融機構	H 30. 4. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	137,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	31. 1. 18
流域下水道事業 (資本費平準化債)	11,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	31. 1. 18
公共下水道事業	15,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	R 1. 5. 24
公共下水道事業 (公営企業会計適用債)	8,500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 24
公共下水道事業	156,300,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
流域下水道事業	42,200,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
公共下水道事業	115,600,000	地方公共団体金融機構	2. 3. 26
流域下水道事業	53,800,000	地方公共団体金融機構	2. 3. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	110,600,000	地方公共団体金融機構	2. 3. 26
流域下水道事業 (資本費平準化債)	22,200,000	地方公共団体金融機構	2. 3. 26
公共下水道事業	22,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	2. 3. 27
公共下水道事業 (公営企業会計適用債)	6,200,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	2. 3. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
30,900,000	0.50 %	30年	5年	0	154,500	
123,839,999	0.349	15	0	9,173,334	456,212	
10,169,999	0.349	15	0	753,334	37,464	
13,500,000	0.129	10	0	1,500,000	15,317	
7,650,000	0.129	10	0	850,000	8,679	
156,300,000	0.40	30	5	0	511,293	
42,200,000	0.40	30	5	0	138,046	
115,600,000	0.30	30	5	0	0	
53,800,000	0.30	30	5	0	0	
110,600,000	0.03	15	0	0	0	
22,200,000	0.03	15	0	0	0	
22,000,000	0.125	10	0	0	0	
6,200,000	0.13	10	0	0	0	
5,752,663,260				501,914,296	100,439,043	

地方債借入先別及び

借入先	利率 平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 償還元金額	差引現在高	差 引				
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	
政府資金	2,504,717,217		246,474,053	2,258,243,164	200,316,136	821,190,337	714,746,797	139,020,317	
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	1,591,828,604		162,621,229	1,429,207,375	200,316,136	393,152,572	628,666,574	8,755,256
	郵貯資金								
	簡保資金	912,888,613		83,852,824	829,035,789		428,037,765	86,080,223	130,265,061
地方公共団 体金融機構	2,293,643,673	302,200,000	136,295,575	2,459,548,098	1,476,525,945	412,164,667	451,147,440	54,315,290	
市中銀行	868,580,000	22,000,000	91,738,000	798,842,000	785,948,000		12,894,000		
その他の金 融機関及び 保険会社等	257,236,666	6,200,000	27,406,668	236,029,998	236,029,998				
共 済 等									
埼 玉 県									
合 計	5,924,177,556	330,400,000	501,914,296	5,752,663,260	2,698,820,079	1,233,355,004	1,178,788,237	193,335,607	

利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
121,764,405		220,199,357	7,278,039	23,380,800			10,346,976	
11,447,736		145,863,286	7,278,039	23,380,800			10,346,976	
110,316,669		74,336,071						
27,750,546		37,644,210						
149,514,951		257,843,567	7,278,039	23,380,800			10,346,976	

令和元年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別 会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が5,858,548円で前年度対比70.6%の減、歳出総額は4,014,260円で前年度対比71.1%の減、歳入歳出差引額は1,844,288円となりました。

歳入では、清算金3,075,100円（構成比52.5%）、繰越金2,653,894円（構成比45.3%）及び保留地処分金110,300円（構成比1.9%）が主なものです。

歳出では、総務費4,010,498円（構成比99.9%）及び清算金3,762円（構成比0.1%）であります。

土地区画整理事業の完了に向けて、換地処分に伴う清算金の徴収及び交付を実施しました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	特別保留地処分金(分割納付分)	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地(保留地)を売却したうち分割納付された処分金です。

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子	清算金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延滞金	清算金の分割納付の遅延に係る延滞金です。

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

1 清算金	清算金	換地処分に伴う清算金を徴収したものです。
-------	-----	----------------------

(款) 7 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	名称地番変更等証明手数料	名称地番変更等の証明書の発行に係る手数料です。
---------------	--------------	-------------------------

(目) 1 保留地処分金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
110,300	・特別保留地処分金(分割納付分) 1件	110,300円

(目) 1 繰越金

2,653,894	・前年度繰越金	2,653,894円
-----------	---------	------------

(目) 1 違約金及び延納利息

5,279	・特別保留地売買代金延納利子 1件	5,279円
11,843	・清算金分割納付延納利子 25件	11,843円
932	・清算金分割納付延滞金 2件	932円

(目) 1 清算金

3,075,100	・清算金徴収金 25件	3,075,100円
-----------	-------------	------------

(目) 1 土地区画整理事業手数料

1,200	・名称地番変更等証明書手数料 6件	1,200円
-------	-------------------	--------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
一般会計繰出事業 (街づくり課)	円 3,877,000	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業繰出金 3,877,000円 [成果] 事業費の余剰金を一般会計に繰り出した。

(款) 2 清算金

(項) 1 清算金

清算金交付事業 (街づくり課)	3,762	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業清算金交付 1件 3,762円 [成果] 換地処分に伴う清算金を交付することができた。
--------------------	-------	---

令和元年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和元年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業 特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和元年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が300,475,369円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比27.9%の増、歳出総額は247,685,767円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比26.5%の増、歳入歳出差引額は52,789,602円となりました。

歳入では、繰入金151,033,000円（構成比50.3%）、分担金及び負担金41,000,000円（構成比13.6%）、繰越金39,191,112円（構成比13.0%）、保留地処分金35,105,000円（構成比11.7%）及び国庫支出金34,125,000円（構成比11.4%）が主なものです。

歳出では、事業費226,528,067円（構成比91.5%）及び総務費21,074,518円（構成比8.5%）が主なものです。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図りました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 4 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 5 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(款) 6 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	仮換地等証明手数料	仮換地等証明に係る手数料です。
---------------	-----------	-----------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。
------	--------------------	----------------------

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
34,125,000	・社会資本整備総合交付金(都市基盤が整備された良好な市街地の形成) 34,125,000円

(目) 1 一般会計繰入金

151,033,000	・一般会計繰入金 151,033,000円
-------------	--------------------------

(目) 1 繰越金

24,391,112	・前年度繰越金 24,391,112円
14,800,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 14,800,000円

(目) 1 土木費負担金

41,000,000	・公共施設管理者負担金 41,000,000円
------------	----------------------------

(目) 1 保留地処分金

35,105,000	・一般保留地処分金 2件 35,105,000円
------------	-----------------------------

(目) 1 土地区画整理事業手数料

18,400	・仮換地等証明手数料 92件 18,400円
--------	---------------------------

(目) 1 雑入

2,857	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 2,857円
-------	-------------------------------

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街づくり課)	円 83,182	<p>[具体的措置]</p> <p>○審議会 1回開催 60,667円</p> <p>○評価員会議 1回開催 22,515円</p> <p>[成果]</p> <p>土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (街づくり課)	41,760,460	<p>[具体的措置]</p> <p>○(繰越)敷地造成工事(元第3工区) 6,948,700円 ・敷地造成 2,000.0立方メートル</p> <p>○敷地造成工事(31第1工区) 1,231,200円 ・敷地造成 170.0立方メートル</p> <p>○出入口設置工事(元第2工区) 437,400円 ・ガードパイプ設置 L=6.0m</p> <p>○敷地造成工事(元第4工区) 496,100円 ・敷地造成 1,200.0立方メートル</p> <p>○配水管等切替工事(元第5工区) 1,469,600円 ・雨水管φ100 L=34.0m ・配水管φ50・φ30 L=40.0m</p> <p>○敷地造成工事(元第6工区) 5,388,900円 ・敷地造成 1,200.0立方メートル</p> <p>○擁壁等設置工事(元第7工区) 15,070,000円 ・L型擁壁 L=50.0m ・重力式擁壁 L=6.0m</p> <p>○街路築造工事(元第8工区) 9,358,800円 ・ガードパイプ設置 L=180.0m ・歩道舗装 315.0㎡</p> <p>○下水道取付管設置工事 8箇所 1,359,760円</p> <p>[成果]</p> <p>街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。</p>
維持補修事業 (街づくり課)	5,539,378	<p>[具体的措置]</p> <p>○調整池ポンプ等電気料 655,704円</p> <p>○除草業務委託 67,500㎡ 4,454,600円</p> <p>○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 308,000円</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○工事保安用品等 9,056円 ○境界標等 112,018円 [成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	169,269,891	[具体的措置] ○(繰越)電柱等移設 6件 6,172,899円 ○建物等移転外 11件 163,096,992円 [成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	9,658,958	[具体的措置] ○設計業務委託 ・工事設計(水道)業務委託 1,100,000円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 1,755,958円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件等調査積算業務委託 3,404,000円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 3,399,000円 [成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。
保留地処分事業 (街づくり課)	299,380	[具体的措置] ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 298,080円 [成果] 不動産鑑定等を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。

